



とうおん

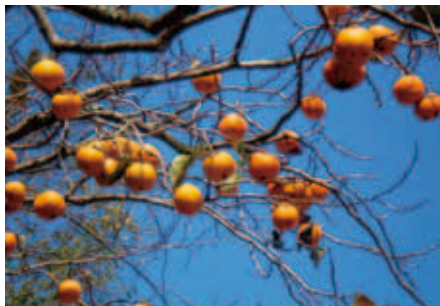
議会だより

2008年
第11号

平成20年11月1日発行



皿ヶ嶺エコファーマーの稲刈り



山之内の風景

- ② 9月定例会・補正予算
- ③ 質疑
- ④ 決算審査特別委員会
- ⑤～⑬ 一般質問
- ⑫⑬ 特集 皿ヶ嶺エコファーマー

- ⑭⑮ 委員会報告
- ⑯⑰ 討論
- ⑱ 永年勤続議員表彰・議長訪問
- ⑲ 特集 人シリーズ・市民の声
- ⑳ 全国へ発信 北米産業株式会社

9月定例会

9月9日から18日開催された9月定例会では、総額3億1万1千円の補正予算のほか地方自治法の改正に伴う条例・規約の改正4件が原案可決され、平成19年度歳入歳出決算認定議案10件が原案認定、また報告議案2件は受理された。

継続審査となっていた議案を合わせた意見書案14件、請願2件は、原案可決4件、継続審査3件、7件が否決となった。請願案件2件は、いずれも採択され意見書として各庁に提出された。

一般質問においては、12人の議員が市政に対する質問を行ったが、6月定例会から採用された一問一答方式では、1時間の制限時間を目いっぱい使って質疑が行われた。

任期最後の定例会で、数多くの意見書案が議員から提案されたが、中でも「核兵器全面禁止・廃絶国際条約締結を求める意見書」が全会一致で可決されたことは意義深い。



どてかぼちゃカーニバル (9/14)

質疑

「一般会計補正予算(第2号)」

問 市営住宅火災警報器設置工事の内容は。

答 14団地全戸にリチウム電池式の天井吊型火災警報器(補助事業)を設置。

問 中学校対外試合校外活動事業補助金の内容は。

答 四国・全国大会出場時、義務教育の延長としてスポーツ振興を図っている。生徒の交通費・宿泊費を全額補助。今後とも全体経費を把握して適正に支出を行いたい。

問 佐古ダムボート練習場の内容は。

答 県の新たなさつこくり総合支援事業費補助金を受けて、道後平野土地改良区と愛媛県の両者に多目的使用許可、河川法の占用許可を受けて実施するもので、小中学校生対象のボート教室や高校のクラブ練習場を考えている。

汚染米の不正転売問題の当市対応は。

答 給食センターで汚染米の使用はない。今後は食の安全対策として状況調査・経過報告を万全に、また残留農薬検査を実施する。有機米導入は検討課題。

学校耐震化事業実施設計にも国の補助を要望。

答 工事費の補助単価アップと財政特別措置期間の延長等を中心に要望している。実施設計費も要望したい。

廃食油リサイクルと具体的活用は。

答 市民や公共施設から回収した廃食油は、民間会社で精製(BDN)後、給食センター・リサイクルセンターで使用している。軽油より安価で経費節減にもなっている。

平成19年度一般会計歳入歳出決算認定

問 合併の特例措置として増えている交付税は平成27年度から縮小されるが、具体的ビジョンは。

答 企業誘致や住民増による税収増を図る努力を

20年度一般会計総額は115億8,740万円に 2億6,523万円を追加

主な事業紹介



完成間近のガリラヤ荘

- 賦課徴収費
税源移譲時の所得変動に伴う住民税の還付金
3,201万円
- 特別養護老人ホーム「ガリラヤ荘」建設事業助成
1,500万円
- 国民健康保険特別会計繰入金
1,566万円

- 水田農業構造改革対策事業
337万円
- 県単独土地改良事業補助金 原上池
808万円
- 井内上地区元気な地域づくり交付金事業
1,305万円
- 川上児童館新築に伴う市道市場横瀬線歩道整備工事
1,800万円
- 地方特定道路整備事業市道日浦線
305万円
- 地域住宅交付金事業・田窪団地集会所新築工事
6,130万円
- 市営住宅火災警報器設置工事
6,130万円
- 樋口公園トイレ新築工事
2,366万円
- 小学校施設改修事業
5,038万円
- 校舎耐震補強改修工事
実施設計(北吉井・南吉井・拜志・川上・東谷小学校)



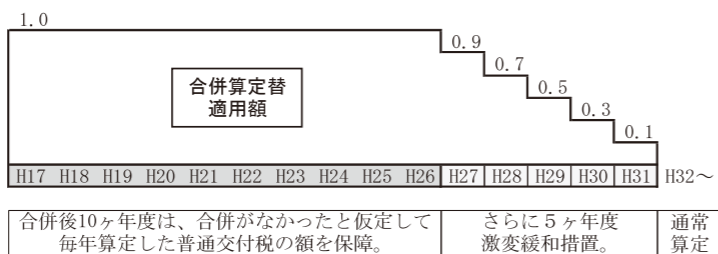
現在の樋口公園トイレ

- 小学校教育振興費
2,255万円
- 対外試合校外活動事業補助金
全国中学校バドミントン大会出場旅費(川内中学校男子バドミントン部) 全日本中学生男女ソフトボール大会出場旅費(重信中学校男子ソフトボール部)
1,555万円
- 川内公民館オストメイト対応トイレ設置
1,288万円
- ボート競技普及振興のための練習場整備
303万円

一般会計

9月補正予算

【普通交付税額の算定の特例】



行っている。

問 収納率の悪化の原因と今後の見通しは。

答 支払い賃金の低下等により期限内納付が困難となり、滞納繰越分として納付するケースが増え低下している。平成20年度からは、医療制度改革により75歳以上の方が後

平成19年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定

問 収入未済額増の理由は。

答 不納欠損は被保険者に不利益を与える(給付面)ので、不納欠損処分を控えている。

意見書案議決結果

- 公立高校の授業料減免の拡大、私立高校の授業料を減免する「直接助成制度」の創設を求める意見書
否決
- 国立大学の授業料減免を広げる、私立大学の授業料負担を減らす「直接助成制度」の創設を求める意見書
否決
- 児童扶養手当削減の中止、撤回を求める意見書
否決
- 後期高齢者医療制度を中止、廃止を求める意見書
原案可決
- 公立高校の授業料減免の拡大、私立高校の授業料を減免する「直接助成制度」の創設を求める意見書
原案可決
- 政党助成金の廃止を求める意見書
原案可決
- 後期高齢者医療制度の改善を求める意見書
原案可決
- 核兵器全面禁止・廃絶国際条約締結を求める意見書
継続審査
- 国会議員の定数削減を求める意見書
否決
- 子宮頸がん予防ワクチンに関する意見書
否決
- 住民の暮らしを守るため、地方財政の強化・拡充を求める意見書
原案可決
- 障害者自立支援法の抜本的改正を求める意見書
継続審査
- 「嫡出推定」に関する民法改正と救済対象の拡大を求める意見書
否決
- 奨学金制度の抜本的改革を求める意見書
否決
- 後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書
否決
- 接助成制度」の創設を求める意見書
否決

12議員 市政を問う!! 一般質問



第4回定例会

決算審査 特別委員会 設置

平成19年度歳入歳出決算認定議案10件の上程に伴い、次の委員11人で構成する決算審査特別委員会を設置しました。

- 委員長 永井 雅敏
- 副委員長 大西 佳子
- 委員 玉乃井 進
- 片山 益男
- 桂浦 善吾
- 山内 孝二
- 藤田 恒心
- 三棟 義博
- 佐藤 壽兼
- 安井 浩二
- 近藤千枝美

質疑

9月16日開催の平成19年度決算審査における主な質疑は次のとおり。

問 愛媛地方税滞納整理機構の役割・目的・効果は。

答 愛媛県と県内市町が協働で設立。大口、整理困難事業を引受け、滞納整理を行う事が主業務である。東温市分は、平成18年3、820万円、平成19年分2、340万円の実績を上げている。

問 たばこ税の歳入が減少傾向にある原因は。

答 平成18年中の値上げの影響や健康志向による喫煙者の減少により、たばこ税は1億9、156万円であった。

問 市営住宅使用料は不納欠損しないのか。また、毎年、住宅使用料が減少傾向にあるが原因は。

答 不納欠損は考えてない。また、毎年入居者の収入、家族構成により計算しており変動がある。

問 市有地売却収入内容と内訳は、市の遊休施設の売却計画は。

答 内容は、法定外公共物（農道・水路）で、昨年は6件。収入総額1、843万円の内、1、372万円が株式会社アイアックスによるもので、残り法人2件、個人3件である。遊休地の売却計画は、現在検討中である。

問 障害者タクシー利用助成は市内のタクシー会社利用のみか。松山市から帰る際利用できないの困っている。

答 東温市の単独事業で市内タクシー会社のみである。介護タクシーは松山市内の業者も認定しており、今後検討したい。

問 福祉館（隣保館）の人員配置と業務内容は。

答 19年度の職員配置は、臨時の館長（非常勤）1人、正職員1人。業務は、人権啓発、地域福祉の向上、生活相談活動、地域交流事業等である。

問 中山間地域等直接支払交付金の実施地区の推移は。

答 平成19年度から実施しており、中止・休止・新規地区ともなし。

問 農業後継者協議会の人数は。年間どの程度の会合を実施しているか。

答 27人。内10人が農業者。その他はJA職員等。毎月1回実施。

問 有害鳥獣捕獲事業は効果が上がっているか。

答 個体数が減っていないのが実態かもしれない。

問 猪16頭、鹿2頭、カラス42羽を捕獲。サルの捕獲実績は県内では多く、猪の電柵も効果がある。

問 人事評価制度の具体的な進捗状況は。

答 人事評価制度は3年計画。19年度は、職員研修、アンケート実施、人材育成基本方針（案）を策定。20年度は、人事評価制度の確立と試行。21年度に本格実施。

問 地上デジタル放送の今後の対応。難視聴地域の補助金制度は。

答 共聴組合の施設改修は、国・県の補助制度がある。新たに塩ヶ森から試験電波が送られ、解消地域の拡大が予想され、状況把握後、対応する。尚、事前着工の改修工事は補助対象にならない。

問 後期高齢者医療広域連合への分担金減額理由は。

答 県下20市町が負担すべき共通経費を、均等割10%、人口割45%、高齢者数割45%の割合で負担するが、広域連合の分担対象経費の減額に伴うも

問 燃やすゴミ収集委託料は昨年と同額。資源ゴミ・粗大ゴミ等収集委託料は減額、理由は。

答 燃やすゴミは随意契約であるが、資源ゴミ・粗大ゴミ等は入札減である。委託契約内容により入札できるものから切り替え実施している。

問 ゴミ収集処分等委託料は削減できないか。

答 根本的に排出量を減らさねばならないが、分別をしてリサイクルに取り組む必要があるため、どうしても費用がかさむ。

問 中小企業販路拡大事業の効果は。

答 平成18年度から実施、同一事業者からの要望が続く傾向にあるが、3年目を迎え認知され、予算計上額に近い要望があり、効果が出ている。

問 消防大学校、県消防学校、救急救命士研修等何人ずつ入校したか。

答 消防大学校、県消防学校が各1人、救急救命士研修が2人。新規採用者は県消防学校を卒業後本採用となる。また、救

協議と計画作成・実施を

問 昨年の法制定により地方での住民の足を公共交通の工夫で確保する場合に、協議と計画作成・実施などに補助が出るように、「骨太の方針2008」でも「住民の足の確保に対し支援する」と記述された。この補助を使い本格的な検討をしてはどうか。

答 協議と計画作成・実施を推進する観点から、協議と計画作成・実施に補助が出るように、「骨太の方針2008」でも「住民の足の確保に対し支援する」と記述された。この補助を使い本格的な検討をしてはどうか。

過疎地域の住民の足の確保を



佐藤 壽兼 議員



高須賀市長 住民の生活動線に見合った公共交通機関ハス路線変更等を、事業者と協議を重ねなければならぬ。制度を活用する以前に、運用内容、財政面、費用対効果などを慎重に検討したい。

山内保健福祉部長 今年の4月から就学前までの全児童を対象に医療費の完全無料化を拡充した。少子化対策、子育て支援を図る上でも、対象年齢の拡大、自己負担割合の引下げを、機会あるごとに国・県に対して積極的に要望したい。

学校の耐震化をいそげ

問 6月に法改正で小中学校の耐震化促進の制度が充実した。しかし、予算が少ないなどの問題もある。そこで、わが党は国会で予算の増額を要求している。これを一層活用すべきだ。

高須賀市長 地震防災対策特別措置法の改正が打出される以前から、公共施設の耐震化に積極的に取り組むため、義務教育施設、社会

高須賀市長 地震防災対策特別措置法の改正が打出される以前から、公共施設の耐震化に積極的に取り組むため、義務教育施設、社会

問 燃やすゴミ収集委託料は昨年と同額。資源ゴミ・粗大ゴミ等収集委託料は減額、理由は。

答 燃やすゴミは随意契約であるが、資源ゴミ・粗大ゴミ等は入札減である。委託契約内容により入札できるものから切り替え実施している。

問 ゴミ収集処分等委託料は削減できないか。

答 根本的に排出量を減らさねばならないが、分別をしてリサイクルに取り組む必要があるため、どうしても費用がかさむ。

問 中小企業販路拡大事業の効果は。

答 平成18年度から実施、同一事業者からの要望が続く傾向にあるが、3年目を迎え認知され、予算計上額に近い要望があり、効果が出ている。

問 消防大学校、県消防学校、救急救命士研修等何人ずつ入校したか。

答 消防大学校、県消防学校が各1人、救急救命士研修が2人。新規採用者は県消防学校を卒業後本採用となる。また、救

安全な普通の農産物をつくり、当たり前に生活できる農業の支援策を

問 食の安全・環境問題などからも日本の食糧自給率を上げることは日本の国際的責任だ。市長が農業を大事にする視点を持っていることは評価されるべきか。また、当たり前の農業を大事にする政策を出しては。

高須賀市長 一酸化炭素を削減し地球にやさしい環境を作る産業政策を重視している。その根本は農業政策であり、足腰の強い農家をつくるのが私の大きな使命だと思っている。その1つの施策として農産物のブランド化を進めている。粘り強く農業政策の展開を図っていきたい。

一般・特別会計決算状況

(単位:千円、%)

年度	項目	歳入			歳出		歳入歳出差引額
		収入総額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	執行率	
19	一般会計	12,617,642	11,580	233,291	11,823,528	91.2	794,114
	特別会計	11,532,431	14,891	191,631	11,459,418	94.9	73,013
	一般・特別会計合計	24,150,073	26,471	424,922	23,282,946	93.0	867,127
18	一般会計	13,403,905	9,006	216,323	12,600,768	95.2	803,137
	特別会計	11,312,503	9,839	190,135	11,041,557	94.3	270,946
	一般・特別会計合計	24,716,408	18,845	406,458	23,642,325	94.8	1,074,083



白戸 寧 議員

行い、自助努力を行っている。市は、農家への国の補助制度や資金導入の支援をしたい。現状は緊急で切実な問題であるので、JA等と連携して国・県へ要望したい。

農業問題と後期高齢者医療制度はどうするか



“過疎地”「かつては美田だったこの地も、今は転換作物」通勤農業の人もいる。

問 農業の衰退と高齢化による集落の消滅の危機についてどう考えるか。

答 農業用資材の高騰と農家の経営圧迫について認識は。

菅野産業建設部長

原油の高騰は、農業資材の高騰を招き、農家の経営に深刻な打撃を与えている。そのためJAにおいても、資材、製品の価格の引き下げや助成を

高須賀市長

過疎、高齢化による集落の衰退は、伝統文化や農村の原風景の喪失、災害の発生等が懸念される。そのため中山間地域における農林業の振興策として元気な地域づくり交付金事業をはじめ各種の事業を実施している。当市の中山間地域は、都



渡部 伸二 議員

高校入試では、ハンディを認めた上で、障害者に合理的配慮を

も個別支援である。障害児教育について、世界の潮流はインクルージョン、つまり、クラスの一員として受け入れていくことである。

2006年の学校教育法改正では、国際社会の流れに沿って、統合教育へとシフトしていくことが期待されたが、実際のところ旧態依然とした分離学という方向性は変わらず、能力主義が基本に据えられている。これはインクルージョンの理念に反するものと考えられるがどうか。

寺澤教育長

平成16年に障害者基本法が改正され、特別支援教育へと改められたその趣旨には、ノーマライゼーションの理念が生かされていると考える。指導にあたっては、生活支援員の補助を得て、通常学級との交流、通級指導教室の利用など快適な共同生活がかなうよう努めている。

問 障害児教育の目標に「自立」「社会参加」

が挙げられているが、教育の目標は教育基本法にあるように本来「人格の完成」にある。自立や社会参加は、障害児教育によって実現するものではなく、障害児（者）を受け入れる社会の側を変革し、社会的障壁をなくすることで可能になるものである。社会のありかたを問題にしないで、障害をもつ者の側だけに過重な負担を強いている現実があるのではないか。

寺澤教育長

特別支援教育の推進にあたっては、障害をもつ子どもたちの、社会・学校・家庭の生活環境にかかわる者が意識の変革と知識の醸成をともにし合ってこそ成果が発揮できる。

もちろん、障害をもつ者に負担を強いることは避けなければならない。

問 たとえば、知的障害児が特別支援学校（養護学校）ではなく、普通高校に進学した場合の教育上の意義をどう考えるか。また、普通高校の入学試験制度は知的障害

【その他の質問】

- ・「ミカド」の交付実態
- ・職員の不正採用
- ・非正規職員の労働条件
- ・公用車の使用実態



これから3年間の介護の計画と保険料の改定はどのような

問 どのようなことを中心に計画を立てるのか。保険料は今でも高く、引き下げの要望は多く、切実である。減免制など33%の自治体で実施している。年金から天引きできない人もいる。

山内保健福祉部長

国の方針はスケジュールとして出ているが、保険料は上がるとも下がることも、横ばいとも言いがたいのが現実である。減免は条例に従って適正に対応している。

問

後期高齢者医療で、年金天引きから口座振替へ変更は何人か。包括と出来高払い診療は同時に受けられるのか。

高須賀保険年金課長

口座振替への変更は144件。包括診療と出来高払いの診療は同時に受けられる。老人保健受診と全く変わりのない受診の仕方が得られる。



佐伯 強 議員

予約で走る効率のよいコミュニティバス・タクシーの運行を

問

1人暮らしの高齢者や身障者を中心としたコミュニティ小型バス、またはタクシークシードの方が高つく。車椅子での通院は事故の可能性が大きい。志津川の老婦人は歩いて病



安心して通れない

院へ行くことができないが、身障者手帳がないので福祉タクシー券はもらえない。以前は介護の場合、ヘルパーさんの車で病院へ、また、帰りに買物もできていた。今は自分でタクシーを使わないといけない。日常の暮らしの上で、タクシーを必要とする人たちが増えている。

加藤総務部長

現在のバス路線運行内容、財政、費用対効果、既存路線との関連全国の例も受けながら慎重に調査、研究をしていきたいというレベルです。

高須賀市長

いつまでかという明確な返事はできない。国・事業者ともいろいろ話しているが、そこら辺を

高須賀保険年金課長

資格証明書は70世帯に交付、中学生以下の子どもがいる世帯は7世帯、70歳以上の人がいる世帯は1世帯である。分納等も相談しながら、弾力的な運用で納税意欲につながるようにしている。

問

国保税の引き下げ、子どももいる世帯と70歳から74歳までの高齢者への資格証明書の発行を中止し、いざという時に病院へ行けるようにすべきではないか。

H17	1,518 t
	412万3千円
H18	1,521 t
	644万8千円
H19	985 t
	618万5千円
H20 8月現在	216 t
	262万3千円

山内保健福祉部長 古紙の価格が高騰すると抜き取り業者が横行し市の古紙売却収入が減少する。現在パトロール、集団回収等の対策を講じている。約4年間の古紙収集量と販売額は、古紙

問 古紙の持ち去り対策と合併以後約4年間の収集量と販売額は、

価格が下落したり逆有償になれば、抜き取りや集団回収のメリットがなくなるので行政回収のみになる。

高須賀保険年金課長 ①高齢者が急増し、医療費は増大の一途。医療を継続して安定的に供給するため負担について理解と納得を。旧制度においては、負担は各医療保険、給付は老人保健と、負担と給付が別制度で複雑でわかりにくかった。そのため世代間の負担を明確にし、国民全体で支える制度が創設された。②高齢者が増え医療費が増加しても、医療機関での本人負担は変わらない。③広域連合は、県が設ける財政安定化基金からの借入金を用いることにより、財源確保が可能で、市町は保険料の不足額の負担を必要としない。2年後の保険料率の見直しの際に借入金、償還金を含む料率設定を行う。



山内 孝二 議員

市政スタンスと評価システム 地域振興の活力 学校等の環境整備

市民にわかる市政評価を

問 市政への評価委員会
の設置や審議会によ
る評価等の実施を。

高須賀市長
行政が行う政策の評価
に関する法律に基づき全
ての事務事業の洗い出し
を行い政策効果を把握
し、必要性・効果性・市
民満足度等の改善に取り
組んでいる。

また、「行政評価導入
プロジェクト設置要領」
を定めており、今後「行
政評価システム」を構築
し、併せて評価委員会を
設置したい。

地域振興・活力を

問 地元既存企業は厳し
い環境にあるが、特
に商業・土木建築業者の
経営状況をどうとらえて
いるのか。また、支援策
で有効に働いたものはあ
るのか。今後の対策も併
せて問う。

大西産業創出課長

地元商業者は大型店の
進出や商圏の拡大により
売上げは減少し、土木建
築業は国・県の予算の大
幅な減少に加え米国や中
国経済の減速、原油・原
材料の価格の高騰等で非
常に厳しい状況だと認識

問 地域内企業の連携
地域内労働者の循環
対策はないのか。

大西産業創出課長

農工商等連携促進法が
施工され、「農工商連携
88選」に東温市は4優良
事例として紹介されてい
るが、今後更に新しい取組
みの発掘・支援に努めたい。
また、産業振興会議の
意見や企業訪問等の情報
で連携、人材確保の仕組
み等を検討している。

問 学校等の環境整備
への対応姿勢を問う

温暖化が進み6月下旬
から猛暑であっ
た。小学校には扇風機も
なく、学習に支障が出る
生徒もおり、保護者は心
配している。現状認識と



改修は無理？ならば駐車場にならないか。



丸山 稔 議員

「地上デジタル放送」 完全移行に対する 本市の対応は

置のテレビについてはど
のように対応するのか。
③高齢者（独居）世帯へ
の正確な情報提供と、低
所得世帯への本市独自の
助成制度を設けるべきと
考えるが。

佐伯副市長

①国の状況としては、
本年5月23日、地上デジ
タル放送への移行完了の
ための「アクションプラ
ン2008」を策定し、
今後の取り組み方針を発
表したところである。

本市の現状として、自
主共聴施設による難視聴
区域の解消に努力してい
るが、実際にデジタル放
送が開始されないと影響
は把握できない。現在、
県において実施予定の補
助制度等を有効に活用

問 ①難視聴地域におけ
る将来予測と、本市
の対策は。
②学校等、公共施設に設

2011年7月に
完全移行する、地
上デジタル放送に
関して、本市とし
ての対応は



店頭に並ぶ大画面薄型テレビ

し、難視聴地域の解消に
努力したい。
②総数65台あるテレビ
の内、市役所庁舎の7台
は既にCATVに加入済
み。その他施設の対応に
ついては、平成22年
12月末までに完全移
行できるように取り組
む。



盲導犬（坊っちゃん劇場にて）

③国として生活保
護世帯、NHK受信
料全額免除世帯、高
齢者のみの世帯、障
害者世帯を対象とし
た支援策を検討し、
まず、生活保護世帯
に現物支給の決定が
なされたところであ
る。本市の認識とし
て、地デジ移行は国
策によるものであ
り、その体制整備は国及
び、放送事業者の責務で
行なわれるべきと考え
る。従って、今後共、国・
県に対し経済弱者等への
救済について要望したい。

**補助犬法改正に伴
う本市の具体的対
応は**

問 補助犬ステッカーの
普及、啓発及び学校

山内保健福祉部長

身体障害者補助犬法に
ついて、本市においても
ポスター掲示や、パンフ
レット、ステッカー等の
配置で普及、啓発に努め
ている。
訓練事業は、今後、補
助犬の需要や事業者の動
向を見極め、行政として
可能な範囲で協力してい
きたい。



藤田 恒心 議員

実質定数不足 東温消防署員 前倒し採用を

県消防学校入校が義務づ
けられ、さらに、上級の
技能修得のため、消防大
学校での研修もある。さ
らには、県消防学校の教
官としての出向、航空隊の
ヘリ搭乗員等、東温消防
署職員でありながら、東
温消防署を留守にする状
態が続く。

救急業務となるとさら
なる研修、試験合格が必
要である。まず、救急隊
員となるには2ヶ月の研
修期間が必要であり、さ
らに救命士となるには、
県外の養成所で6ヶ月の
研修と国家試験合格が条
件である。そのうえ救急
活動上で医療行為を行う
には、薬剤投与の資格、
気管内挿管の資格を得る
ためには病院での30症例
の臨床経験が必要であ
る。

問 昨年未、愛媛新聞
紙上で県下の消防
職員の充足状況が発表さ
れ、東温市でも、数回の
救急車の乗務員不足が指
摘されたが、今年4月に
定数は確保され、現在46
人体制で運営されてい
る。
消防職員として新規採
用されると、6ヶ月間の

このように職務を遂行
するために、1年半近く
職場を留守にし、研修及
び試験に合格しなければ
ならない。その間は実質
職員不足状態となる。
それらを解決するには
前倒し採用がよいと思っ
ている。また、県内
の状況は。



救急・高規格車内部

高須賀市長
平成18年策定の「東温
市行政改革プラン」にお
いても、消防職員や保健
師・保育士等については、
定数削減の対象とはして
いない。

消防職員は長期の研修
期間が必要であり、それ
を終了して初めて現場動
務が可能なることから、研
修期間中は実質欠員状態
である。
平成22年からの5年間
は毎年2人ずつの退職者

が想定される。市民の安
全・安心のため、生命と
財産を守る消防職員の採
用については、最優先に考
え、研修での空白期間が
生じないように、前倒し採
用等、前向きに検討する。

露口消防長

団塊の世代の退職者が
増加の傾向にある中、県
外の消防署では前倒し採
用をしているところもあ
る。県内の署でも検討中
のところがある。



東 一夫 議員

過疎、高齢化に悩む地域の未来は 集落消滅の危機とその対策 市民の足確保と環境保全

は都市住民、また、今後大量にリタイアする団塊の世代にとって大変魅力ある地域資源、観光資源であると考えている。現在、滑川地区、井内地区、下林地区で、ひろく特区の取り組みを始めているが、河之内地区では中予地方局産業振興課が中心となって、NPO法人による都市住民参加の棚田の米づくりを計画している。知恵を出し合い、地域と協力して積極的に施策を進めていく。

問 集落消滅のおそれのある地域の認識と対策は。

高須賀市長

高齢化の進行により、共同体の機能維持が限界に達する65歳以上の人口が50%以上という存続危機集落は、滑川67%、土谷山之内が48%以上で、10年後にはさらに4地域が存続危惧集落と見られ、ソフト及びハード面の整備と地域の危機感と誇りを持った団結心で地域が取り組むよう積極的に対応したい。

問 過疎、高齢化に悩む地域の対策はどうか。

高須賀市長

農山村の自然環境や自然景観、棚田等の農業景観、そこで採れる農産物



いつまで守れる山間部の農地

ている路線が4路線ある。市民にもバスの利用を願いたい。デマンド型タクシーは便利であるが出発と到着の時刻が不規則で、今後、運行内容・財政面・費用対効果など検討が必要である。

河川環境対策

問 補助金の増額等を求めている。合併処理浄化槽の設置促進を求めている。

佐伯副市長

公共下水道の整備が見込めない地域は、生活排水による水質汚染が懸念されることから、合併処理浄化槽の設置促進に補助をしている。国の3分の1の基準は変わりないが、県の補助率が3分の1から年々削減されてきた。そのため、市の負担は増加しており、国の基準通りの補助をしている現状を変更する予定はない。

加藤総務部長

市内には伊予鉄道のバスが9路線、18系統、平野部から山間部まで運行しており、その中で山間部が6路線、休日運休し



永井 雅敏 議員

合併後の役職の変化はあるのか

問 先般の議会において、合併後の取り組みについて質問したが、今回は部長制度について必要であるのか問う。部長制度は、役職数合わせにより生まれた職と理解している。3万4、5千人の市で、はたして必要であるのか。

高須賀市長

部長は、市政のトップマネージメント機能の一翼を担うとともに、部の経営者として所管部門を統括し、市全体の視野から各施策の基本的方向を示す役割を担っており、部内の重要課題や方針決定に関する会議、組織横断的な施策の調整、対外的な応対などの職務を行っており、部長制度については、より市政をスムーズに運営するために必要な役職と考えている。

問 その後の進展について、各種補助金を利用



手入れ後



手入れ前

市の行政組織として、次長職以上は、総務・保健福祉・産業建設の各部長及び消防長を含めた4部長制、また、教育委員会事務局長、支所長の次長職2人で組織している。

部長は、市政のトップマネージメント機能の一翼を担うとともに、部の経営者として所管部門を統括し、市全体の視野から各施策の基本的方向を示す役割を担っており、部内の重要課題や方針決定に関する会議、組織横断的な施策の調整、対外的な応対などの職務を行っており、部長制度については、より市政をスムーズに運営するために必要な役職と考えている。

菅野産業建設部長

戦後植栽した杉・松が50年生近くになり、対応できないため一般の造林事業では、間伐等の事業

して間伐が行われているが、進行状況が面積に対して間に合っていない。進行を早めるためには、市の大いなるバックアップが必要だと思うが、いかがか。

社会福祉協議会の運営 地域包括センターのその後は 小学生の英語授業導入の目的と意義は



伊藤 隆志 議員

運営されている。配食事業、地域包括支援センター事業、障害者自立支援の生活相談事業、児童館運営事業など7事業について市の委託事業を展開している。市の行う様々な福祉施策の推進団体として位置付け、運営費の補助を行うとともに、福祉の専門家集団としてその福祉事業が委託できる組織として育てていく。

問 地域包括支援センター事業を社協へ委託した選択は正しかったのか。

山内保健福祉部長

相談業務等専門的な知識を持つ職員によりきめ細かい相談業務ができる。直営に比べ、安い費用で運営ができる。緊急時に対応力がある。人事異動がないので、長期間にわたり、継続的な支援ができる。各事業所へ専門的な指導ができる。など委託したことは正しかったと考えている。

問 文科省の新学習指導要綱に添ったの実施だと思いが、その目的と意義を問う。

山内保健福祉部長

障害者で構成する「東温市身体障害者協会」に包括し補助しているので、障害者の種別によって個別に補助する見直しは考えていない。従来通りの中で活動してもらいたい。

小学校の英語教育導入の目的と意義は

寺澤教育長

外国語活動を通して、国際理解教育をすることを目的としており、知識・スキルに偏ることなく「全人教育」をめざして、意欲的に人間関係づくりができるものになりたい。国語教育の重要性についても十分配慮し、「国語力向上モデル事業」を展開している。



社会福祉施策実施の拠点「社会福祉協議会」



東温市、農協、農業委員
会等関係機関が連携し、
担い手の育成確保に取り
組んでいる。

農業施策の今後は —農業を守る人に愛を—

問 市としては、農業に
対する施策をどのよ
うに考えて、実施されて
いるのか。

坂本農林振興課長
市では、「東温市地域
担い手育成総合支援協議
会」を設立し、愛媛県、



米は日本の宝
用しなけ
れば憂参
できない
箇所があ
る。高齢
者などが
簡単に利
用できる
よう、可
能な限り
スロープ
などを設
置するべ
きだが、
地形や道
路の問題
さのコー
部の墓地

小規模零細農家への対
応の1つとして、地域共
同体が地域を支えるため
の事業「農地・水・環境
保全向上対策」を推進し
ている。この事業には、
東温市全体で22地区、約
80%の集落が参加し、太
きな成果を上げている。

山内保健福祉部長
自然の地形を生かして
整備していることから傾
斜が急で、急な階段を利
用しない区画が
ある。老人でも車椅子で
もお参りできるようにな
らないものか。市の考え
は。

耕作放棄地の防止等の活
動をしている。

を移転する必要が生じる
などの問題に加えて多額
な経費が見込まれたた
め、現在のままとなっ
ている。しかし、急速な高
齢化社会の進展につれ、
墓参者に対する高齢者の
割合は年々増してくると
思われるので、高齢者の
利便性や安全性を確保す
るため、整備が可能かど
うか、あらゆる角度から
再検討したい。

問 市内小中学校のトイ
レの和式・洋式の現
況と今後の洋式化の考え
は。

野口学校教育課長
現状は小学校30・9%
中学校13%が洋式となっ
ている。
改修については、特別
に急務を要するものは別
として、次期大規模改修
時等に、洋式・和式の各
利点や洋式化へのニーズ
の把握など、総合的に判
断し慎重に取り組んでい
きたい。

特集

安心安全な米作り 上林米 減農薬減肥料に取り組む「皿ヶ嶺工コファーマー」

桂 浦 善 吾



平成18年度の日本の食
料自給率は、カロリー
ベースで39%と非常に低
い水準にある。食料の供
給に関する特別世論調査
では、国民の7割以上の
人が食料自給率の現状を
低いと考え、8割近くの
人が将来の食料供給に不
安を抱いている。

こうした状況から、国
は、「食料・農業・農村
基本計画」で、食料自給
率目標をカロリーベース
で45%と設定して、自給
率の向上を消費と生産の
両面から推進している。
では愛媛県の食料自給率
はどうかというところ、同
じくカロリーベースで38%
で全国の27位にある。
こうした現状は単に増
産をすれば解決するもの
ではない。

さて、汚染米の不正流
通事件など食への信頼を
損なう事件が相次ぐ中、
一生懸命農業の明日を開
こうとがんばっている団
体が東温市にある。

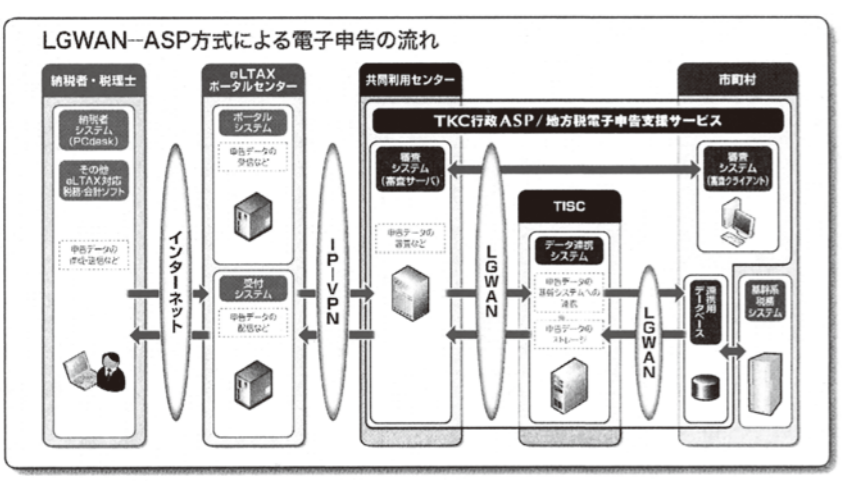
LGWAN—ASP方式 による地方税電子申告 受付環境整備を



税推進専門部会」を設
置し、広域的な協議検討を
行うとともに、「社団法
人地方税電子化協議会」
のオブザーバー会員に参
加し、情報収集を行って
いる。LGWAN—ASP
方式による地方税電子
申告受付環境整備は平成
21年度からのシステム運
用を計画している。

問 東温市ホームページ
で「バナー広告」
の掲載により、歳入増を
図ると共に、地産産業の
情報発信の手助けをして
はどうか。

大石企画財政課長
平成18年
度にホーム
ページを更
改した際、
情報化推進
委員会にお
いてバナー
広告の導入
を検討した
が、当時の
他市町の状
況、費用対
効果等を考
慮して見
送った。



市のホー
ムページの
アクセセン
数は、毎月
1万4千件
程度有り、
付加価値は
高いと考え
られ、自主

財源の確保、市内業者の
育成、地域経済活性化、
市民に対する情報提供な
どの観点から導入につ
いて再度検討する。

問 ミニバイクの「ご当
地ナンバープレ
ー」が、他の自治体（上
田市、登米市、御殿場市等）
で、どんどん導入されて
いるが、東温市はどうか。

中川税務課長
ミニバイクの登録台数
は、毎年度4,760台
あまりである。
昨年の答弁では「実施
に向けての背景や市民の
意向が大事である。」と
答えたが、実施にあつ
ては、明確なコンセプト
を持つことが大切である
との考えである。わが郷
土に即し、市民がまちを
誇り、愛せるものの中か
ら生まれてくるべきと考
えていることから、今後
更なる検討を進めてい
く。

問 地方税電子申告（e
L-TAX）導入によ
り、窓口業務の効率化、
コスト削減、事務円滑化
を願うがどうか。

加藤総務部長
松山地区税務協議会に
おいて、「電子申告・納



温湯消毒



うまいこめ試食会



穂肥診断



分けつ肥診断



研修会

文教委員会

◎付託された一般会計補正予算

全員賛成 原案可決

問・小学校耐震補強改修工事実施設計委託料について、現地を視察したが、外壁のクラックや表面がひどく傷んでいるものが見られた。耐震化工事に加えて、老朽改修を考えているか。学校現場に聞くと、雨上がりに壁に滲んでくることもある。建造物には耐用年数があり、年数が経ったら建替えや大規模改修などは考えているか。
答・保育所と教育施設で耐震改修が必要なもの全ての耐震化工事を年次計画を立てて計画的に完遂することを最優先に取り組んでいる。外壁がひどく傷んでいるものは、今回の改修の対象にしていきたい。屋上の防水施設については、適切な部分補修程度、棟の繋ぎや庇の具合から、雨水が滲むようなところろは、原因追求をしながら早急な対応をしていく。鉄筋コンクリート造

の耐用年数は、60年であるが、耐用年数に至るまでに改修などの必要が生じるので、その時点で対応していきたい。
問・体育館は避難施設であるので、早急な耐震化工事が必要だが、どうなっているか。
答・平成20年度に実施設計を予算化している。南吉井と東谷小学校の体育館を実施すれば、全ての体育館は耐震上大丈夫となる。

厚生委員会

◎一般会計補正予算

全員賛成 原案可決

問・カリヤヤ荘への補助金は何年間か。
答・平成20年度から49年度までの30年間1,500万円ずつ合計4億5千万円。
問・回収した廃食油の処理はどうなっているのか。
答・松山市内の企業にキロ20円で売却し、BDFに精製したものをリサイクルセンターの車両や学校給食センターボイラーの燃料として買い戻している。買い取り価格は軽油実勢価格から15円引きで契約しており、財政的にもコストダウンになっている。学校給食センターボイラーだけでもBDFの購入が15万あり、回収した廃食油だけでは足りない。今後、回収を推進していく必要がある。

たため担当者を1人増員した人件費。
◎介護保険特別会計補正予算

全員賛成 原案可決

問・国庫金等に返還が生じるのはなぜか。
答・介護事業所への介護報酬の支払い時には資金の確保が必要であるので、見込みにより概算交付される。したがって、返還が生じたり、追加交付が生じたりする。

◎子宮頸がん予防ワクチンに関する意見書
閉会中の継続審査

◎後期高齢者医療制度の改善を求める意見書
否決



問・建設は、ポートOBボランティアにより、山側の広場に簡易なものを予定している。土地の所有者等は確認できていないが、市が購入することは考えていない。補正予算の財源は、県の「新ふるさとづくり総合支援事業」の半額補助事業である。管理は、ポートOB等で組織する協会の管理としたい。

産業建設委員会

産業建設委員会に付託された補正予算議案の審査結果と質疑の一部

◎一般会計補正予算

産業建設委員会に付託された農林水産業費・商工費・土木費の補正予算
全員賛成 原案可決

問・「井内地区元気な地域づくりの交付金事業」の将来のビジョンは。
答・地方局が中心となって棚田でNPOによる市民・住民の米作り、市民農

園を検討している。
問・「とうおんブランド紹介のホームページ」はどのようなものか。
答・市内の農産物や加工品、事業所の特色ある製造物を紹介するもので、市や商工会のホームページからリンクできるものにした。商品紹介からスタートするが将来は販売できるように考えている。

問・樋口公園トイレ新築工事について、なぜ今の段階で可能になったのか。法律等の改正があったのか。
答・このトイレは河川区域内にあり河川占用許可を受けており、占用の条件として洪水時には取り外しができ、河川区域外へ搬出可能な構造が必要であった。今回、河川管理者と協議を重ねた結果、分解して撤去でき、汚水が流出しない構造であれば占有が可能であるとの回答を得、補正予算を計上した。



◎公共下水道特別会計補正予算

全員賛成 原案可決

委員会報告

総務委員会

総務委員会付託案件

◎一般会計補正予算

全員賛成 原案可決

問・所得変動過年度還付金とは。
答・平成19年に所得が減って所得税が課税されなかった人への経過処置であり、19年度分の市県民税に限り、税負担の調整が講じられるもの。対象者は個人通知しており、未申告者については再通知することとしている。

◎地方自治法の一部を改正する法律の



施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について
原案可決

◎愛媛県市町総合事務組合規約の一部変更について
原案可決

◎東温市議会政務調査費の交付に関する条例の一部改正について
原案可決

◎「摘出推定」に関する民法改正と救済対象の拡大を求める意見書
賛成多数 原案可決

◎国会議員の定数削減を求める意見書
原案可決

◎政党助成金制度の廃止を求める意見書
継続審査

◎住民の暮らしを守るため、地方財政の強化・拡充を求める請願
賛成多数 採択

◎「核兵器全面禁止、廃絶国際条約締結を求める意見書」の採択について
採択

本会議可決を受けて意見書を関係省庁に提出済。



討論

反対討論

日本共産党 佐伯 強

◆後期高齢者医療制度の中止・廃止を求める意見書案の否決に反対。

この制度は、高齢者の人権をないがしろにすると同時に、尊厳をも傷つけるものであり、世界に例のないものである。診療や検診差別がある。先般、健診がありながら過ぎていくからと言って尿検査もじん臓に関するタンパクと糖尿病の糖検査はしてくれただが、尿に血がまじっているかどうかの検査はしてくれず、眼底検査も心電図もなかったと怒りながらなげいていた老婦人。これでは早期発見ができない。

やはり、差別と言ったことに違いない。90歳を過ぎた人で食事もできないのに、高齢だから様子を見る、と言って点滴もしてくれないと怒っている人もいる。

反対討論

日本共産党 佐藤 壽兼

◆「高校の授業料の減免や助成制度を求める」意見書、「大学の授業料の減免や助成制度を求める」意見書、「奨学金制度の抜本的改革を求める」意見書。これら3つの意見書を否決した文教委員会（片山委員長）の決定に反対。

世界一高い授業料で困っている学生の90%が「親兄弟に苦勞をかけてつらい」、50%が「食費を削る」、20%が「兄弟や友人に高学費のせいで大学進学をあきらめた人がいる」との深刻な調査結果がある（「学費・雇用黒書2008」など）。現在までの37年間に物価は3倍になったが、私立大学の授業料は5.7倍に、国立大学は5.1倍になっている。今の若者が勉強をするのは非常に困難な実態になっている。親の経済力で若者が十分な教育を受けられないような状況は、日本の将来に大きな禍根を残すことにもなる。可決すべきだ。

反対討論

渡部 伸二

◆「児童扶養手当削減の中止、撤回を求める意見書案」「障害者自立支援法の抜本的改正を求める意見書案」を（継続審査）とし、（議会の改選にもない）事実上の廃案とした厚生委員会の決定に反対する。

社会的に弱い立場にある人々の生活・命を支えることは、政治の大きな使命である。福祉の切り捨てが加速している国の政治に対して、市民生活に責任をおう自治体の議会が意見書を通して抗議の声をあげるべきだ。議員の自治意識が問われている。

◆「公立高校・大学の授業料減免の拡大と、私立高校・大学の授業料負担を減らす直接助成制度の創設を求める意見書案」「奨学金制度の抜本的改革を求める意見書案」を否決した文教委員会の決定に反対する。授業料を払えなくて退学せざるを得ない学生が増え続けている。この深刻な所得格差を放置できない。

賛成討論

渡部 伸二

◆「嫡出推定に関する民法改正と救済対象の拡大を求める意見書案」

民法の規定と現実とのギャップは大きく、現行の認知制度は不合理なものとなっている。当事者の意思を尊重し、子どもの養育や教育を最大限に確保するために、法改正が必要である。意見書案への賛成を。

◆「住民の暮らしを守るため、地方財政の強化・拡充を求める請願」「後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書案」

これらの請願や意見書は、小泉内閣時代からの新自由主義的生活破壊、人間軽視という政治の劣化の流れにあらがう人民の声である。自公政権のいう「安心・信頼の医療」とは「医療費の抑制と患者の自己負担増」のことであり、「改革」とは、「地方自治体の財源カット」であり、「高所得者、大企業へのさらなる優遇措置」のことではない。請願・意見書案への賛成を求めたい。

反対討論

日本共産党 佐藤 壽兼

◆「平成19年度一般会計決算」に反対。

①福祉館費（↑、0.66万円）、市人権対策協議会補助金（500万円）、人権教育協議会補助金（340万円）などの人権関係の費用は問題だ。②紙ごみ収集も1,855万円の委託費を払い、売却収入は619万円。結果↑、236万円の持出しになっている。などの理由により反対。

◆「国会議員の定数削減を求める」意見書を可決した総務委員会（藤田委員長）の決定に反対。①1925年には議員数は「人口12万人に1人」、1950年には「16万人に1人」、今は「25万人に1人」。歴史的に見ても少ない。②他の国もアメリカを除き多い。しかもアメリカは小選挙区制で保守二大政党制のため、貧しい人々や社会的弱者は政治に絶望し投票に行かない。大統領選挙でも50%だ。

反対討論

日本共産党 佐伯 強

◆19年度の認定第2号国保会計及び認定第4号介護保険会計の決算は承認できない。

国保も介護も所得の少ない人が多く、未済額が増えている。特に月額1万5千円以下の年金、無年金の人が対象の普通徴収の介護保険料の未済額は毎年増。払いたくても払えない人に対して、安心できるように、自治体としての真の役目を再認識すべき。その対策が必要。

◆無駄使いをやめよ 政党助成金の廃止を求める意見案が否決されたことに対して反対。

企業、団体献金は、政治腐敗のもとになり、これを廃止し、中立的な公費による助成としたものだが、献金は廃止どころか助成金の二重取りが定着。自立すべきは各政党であり税金の無駄使いはただちに廃止するべき。

賛成討論

渡部 伸二

◆「子宮頸がん予防ワクチンに関する意見書案」を（継続審査）とした厚生委員会の決定に賛成する。

本意見書案は、子宮頸がんの原因がヒト・パピローマウイルス（HPV）の感染だということから、感染予防のために、小学校高学年の女子に接種するためのワクチンの承認と、その推進を求める内容である。

しかしながら、HPVは、ありふれたウイルスであって、性生活があれば男女を問わず誰でも生涯に1度は感染するといわれており、感染しても健康に問題はなく、ほとんどの場合、その人がもっている免疫力で自然に体内から排除される。

子宮頸がんの予防には、がん検診率の向上とコンドームの使用、性感染症予防の知識の普及、そして何より、子どもたちが自分の体を守るための、科学的な性の健康教育が最も重要だ。

反対討論

渡部 伸二

◆「国会議員の定数削減を求める意見書案」を（可決）した総務委員会の決定に反対する。

この意見書案は、国会議員定数の削減を、財政面からしか論じておらず短絡的で受け入れられない。定数削減については10数年以上前から提起されているが、選挙区制や一票の格差など、選挙制度の問題、議会制民主主義・国民主権の理念からも、国会議員数の安易な削減は禍根を残すことは明らかであり、慎重でなければならない。

ところで、議会として国の機関に意見書を提出するにあたっては、一定の完成度をもったものであることが求められる。あらゆる観点から意見書の内容を吟味し、批判に耐えることのできる緻密な論理が貫かれていなければならぬ。東温市議会の名を冠した意見書は、インターネットで世界に公開されることを念頭におくべきだ。

賛成討論

伊藤 隆志

◆「国会議員の定数削減を求める意見書」に賛成する。

日本は今、国・地方の長期債務残高が平成20年度末には778兆円に達する見込みであり、大変厳しい財政状況にある。

春の「ねじれ国会」で国民の政治への不満が高まり、今般の福田総理の辞任は、国民の政治不信・不安により一層拍車を掛けた。一方、自民・民主の超党派の若手議員や「地域・生活者起点で日本を洗濯（選択）する国民連合」は、議員定数削減等の国会改革を真剣に訴えている。

国家財政の危機的状況下において、この事態を乗り切り、国民の信頼に応えるため、国権の最高機関たる国会みずからそのあり方を真摯に見つめ直し、国会議員の定数削減をはじめ国会改革を早急に国民に示して頂くことを願う。

反対討論

安井 浩二

◆「国会議員の定数削減を求める意見書案」に反対する。

国において道州制導入の議論が活発になっている。そうしたなか私たちが住んでいる四国は中四国州、四国州のどちらかになると思われる。四国の人口構成は少子高齢化が進み、若者が都会に就職するなど過疎化が進み、全国平均の10年先を行っているといわれている。また人口は全国民約1億2千7百万人で、四国は約4百万人で3.2%、このような状況では、中四国州になればますます過疎化が進むのではないかと。私は、四国州でなければならぬと思う。今は、1人でも多くの四国の国会議員に四国州にするために、強く主張してもらおう時ではないか。そのためには、現時点では、国会議員の定数削減に反対する。

反対討論

白戸 寧

◆「国会議員の定数削減を求める意見書」

提出者は財政の件、即ち国や地方の債務の件を言っている。もっともの感もするが、今の制度のままでは、民主主義の自殺行為である。民主主義とは少数意見を尊重することに始まり、議論の最後の手段として、多数決とするので、安易な採決は慎まなければならない。

今のままでは、大政党のみが勝利し、少数政党少数意見は選出されず、少数独裁の恐れがある。まず、選挙制度を改新し、中選挙区に戻すべきである。駄目なら、1人3億円以上の歳費をせめて2億そこそこに留めるべきだ。あるいは、麻生内閣には世襲大臣が10人もいると聞く。国会議員の世襲を排し、しかる後に削減すべきで、今の制度のままでの定員削減には反対である。

永年勤続議員の表彰

市議会議員として永年勤続の功績を称え、表彰と記念品が贈呈されました。

《総務大臣感謝状》

議員在職 佐伯 強 議員

《全国市議会議長会表彰》

正副議長在職 佐伯 正夫 議長
議員在職 佐伯 強 議員

《四国市議会議長会表彰》

正副議長在職 佐伯 正夫 議長
議員在職 佐伯 強 議員
議員在職 三棟 義博 議員
議員在職 片山 益男 議員
議員在職 片山 益男 議員
議員在職 佐伯 正夫 議員
議員在職 渡部 伸二 議員

議長を訪問

9月22日(月)

劇団わらび座(秋田県仙北市)でトップ女優として活躍中の椿 千代氏が、10月23日(木)から始まる坊っちゃん劇場秋の特別公演『花舞台だよ、おっ母さん』のPRを兼ねて来訪されました。

椿氏は2006年、坊っちゃん劇場のこけら落としで、ミュージカル『坊っちゃん』の初代マドンナ役を演じられたことから東温市と深い関係があり、今回の公演でも、定評のある演技力と歌唱力で笑いとお涙を届けてくれることが期待されます。



椿 千代氏

椿氏の凛とした佇まいが非常に印象的でした。



《公演作品》
『花舞台だよ、おっ母さん』
2人芝居の構成でお届けする笑いと涙の人情芝居

《公演日時》

10月23日(木)～11月9日(日)
坊っちゃん劇場にて公演

詳しくは、坊っちゃん劇場までお問い合わせ下さい。
☎(089)955-1174

人シリーズ 5

龍馬に触れよう!

坊っちゃん劇場支配人

山川 龍巳

3月22日のオープニングは愛媛県加戸知事、高知県尾崎知事、高須賀東温市長、佐伯議長初め両県から多くの政財界、行政、観光分野の皆さんにもご参加いただき満席の中で初日を迎えた。「今日坊っちゃん劇場に爆弾が落ちたら、愛媛県と高知県は麻痺しますね。」とジエームス三木先生がカーテンコールのご挨拶で語られたほどである。舞台の感想を見てみよう。

「日本の夜明けの幕を開けた龍馬の生涯を限られた時間に素敵に演出されていた。オープニングから全幕好感度大。3作目はいつそこの円熟感あり。」感動で涙が出ました。素晴らしいミュージカルでした。高校生にとって心に響くことになると思います。一生懸命に取り組む姿は本当に美しいものです。」(高知市・50代)

「龍馬、最高です! 役者の皆さんにタマシイを感じました。本物の龍馬に見えました! 曲も重さの中に明るさがあった、よいです。よさこい大好きです! ダンスもとてもよかったです。」(西条市・女性・20代)

「今の時代への深いメッセージがこめられているように感じました。感動しました。世間一般的にイメージさ



れている坂本龍馬と言われてもしっくりきませんでしたが、ミュージカルの坂本龍馬は、「納得」させられました。これならよくわかる!! 土佐の男です!! 楽しかったです!! (高知県南国市・女性・20代) など、心揺さぶられた感想が目白押しである。龍馬が現代にやみがえれば何を言いたいのか。そのメッセージはそれぞれの方々が舞台を観て感じていただきたい。東温市の皆さんがこの劇場に触れて、全国の知人友人の皆さんにPRして自慢をしていただければ幸いです。全国でも極めてめずらしい劇場文化を定着させるために多くの皆さんのご支援を心からお願いする次第です。

野鳥に魅せられて



日本野鳥の会愛媛支部所属 奥川 健一さん

私は幼少の頃から、鳥類や哺乳類に興味を持ち、身近な所から観察を始め、カメラを通して野鳥や哺乳類を写真に納めてきました。撮影は県内が中心ですが、時に県外へも出かけます。

我が東温市では、現在116種の鳥類と23種の哺乳類が確認されています。その他、植物・昆虫・魚類など多種多様な生物が生息できる環境をいただいた私たちは、この自然からの贈り物に感謝しつつ、

日々の生活で疲れた心と体をリフレッシュしてみたいかがでしようか。素晴らしい出会いと感動が待っています。至福の時はすぐそこに。

市民の声

「ありがとうございます!」

笑顔の「ありがとう!」

「年後は人生マラソンの折り返し点」と言われます。退職後、楽しく地域と交わり、日々を送りたいと考え、仲間と共にボランティアを立ち上げました。気持ちと体力は20代をモットーにした「HATCHERの会」です。どこにお邪魔してもお役に立てたかな? 満足していただけたかな? と心の内で思いながら、無事ボランティアができたことに、感謝しております。

そして、笑顔の「ありがとう!」に支えられ、8年が過ぎようとしております。これからも、皆さんと一緒に手を繋ぎあって、活動できることを願っております。

「ありがとう!」笑顔の声や救い



東温市ボランティア連絡協議会会長 宇和川由貴子さん

変人の野菜作りでなく、地域の皆で有機農業ができるようになれば最高です。

こだわりの野菜作り



和田丸有機グループ代表 本郷 茂孝さん

和田丸有機グループは、昭和52年和田丸地区の農家の主婦数人が、安全な野菜作りを始め、現在に至っております。当初、変人扱いされ苦

労もありましたが、生協の言われるまま、農薬や化学肥料を使わず野菜作りをしてきました。一般の農家は、少しでもきれいな物をより多く収穫するため、農薬をかけ害虫も益虫も殺し、自然環境を壊してきました。平成18年12月、有機農業推進法ができ、自然環境を守り、持続性の高い農業を進めるよう国を挙げて取り組むことになっております。

投稿募集!

「市民の声」の投稿を募集しています。推薦したい方も、ぜひご紹介下さい。

◆議会事務局◆
(089)964-4422



12月議会の日程(予定)

16	12	11	10	9	5	3
火	金	木	水	火	金	水
閉	各	各	一	一	質	開
会	委	委	般	般	疑	会
	員	員	質	質		
	会	会	問	問		

議会を傍聴しませんか

どなたでも傍聴できます。次の定例会は12月に開催されます。市役所5階までお気軽にお越しください。

全国へ発信



◆他の事業内容をお聞かせ下さい。

水崎 2×4に不慣れた工務店様に対して屋内造作工事(仕上げ工事)、及び建材(仕上げ材料)等の販売もしています。

◆貴社の事業コンセプトと展開をお聞かせ下さい。

水崎 特に建設業界は仕事量の減少、ガソリン高、鉄製品高など、大変な時代なので、その対応をせまられています。

そんな中、当社では人件費、材料等の無駄をなくするため、プレカット、パネル製作のための最新設備を設置しました。この設備により建築工事につきもののクレーンも急減し、各工務店様にも喜ばれ、販売戸数増につながっています。

◆今後の取り組みと抱負をお聞かせ下さい。

水崎 今後は、中央の建築会社への販売に力を入れ、販売エリアを、四国、島内だけでなく、中国、九州地区へ広げて、売上げ増をはかっていきたいと考えています。

◆将来を見据えた設備投資

資により短期間で成長を成し遂げられた自信に溢れたお話から、市場のニーズを的確に把握する成功の秘訣がうかがえました。

北米産業(株)の更なる発展をうかがい知ることができました。



視察・研修

■東京都調布市議会

10月8日、バイオマスビジョンとバイオマスタウン構想について、建設委員会の皆さんと事務局員合わせて10人の方が視察に来られました。



調布市議会の皆さん

■大阪府柏原市議会

8月5日、バイオマス利活用による資源循環型まちづくり、エコ・キッズ支援事業について5人の議員が行政視察に来訪され、熱心に意見交換されました。



柏原市議会の皆さん

●編集後記

「今まであまりわからなかった議會のことがよくわかる」「写真・イラストをはじめ編集委員が全部やりよるん：」etc.。喜びの市民の声のおかげで、任期最後の11号発行となりました。議員全員がひとつの心になって関りあい、よりわかりやすい文章にと努力して参りました。広告で経済的応援を頂いた企業の皆様、投稿して頂いた皆様にも感謝。市民の皆様のご健康、ご多幸を心よりお祈り申し上げます。

有難うございました。
(大西 佳子)

表紙撮影/桂浦 善吾
近藤千枝美

発行責任者 佐伯 正夫
編集委員

委員長	大西 佳子
副委員長	永井 雅敏
委員	安井 浩一
委員	近藤千枝美
委員	片山 益男
委員	桂浦 善吾
委員	山内 孝二
委員	三棟 義博
委員	大西 勉
委員	竹村 俊一
委員	渡部 伸二
委員	佐伯 強

【会社概要】

- 北米産業株式会社
- 設立 平成11年5月
- 資本金 1,000万円
- 従業員数 45人
- 売上げ 5億円
- 所在地 東温市則之内 1-11-9 番地1
- 電話 (089)960-4468

